

※ 適正校である旨の通知を受けていない専修学校、各種学校、設備及び編制に関して各種学校に準ずる
教育機関（専ら日本語教育を受けるものを除く。）に入学する場合の提出書類一覧表

＜変更・取得用＞

番号	必要書類	提出の要否	提出確認欄		備考
			有	無	
1	在留資格変更許可申請書	○	有	無	在留資格取得許可申請の場合は、在留資格取得許可申請書
2	提出書類一覧表（本表及び別紙「各種確認書」）	△ （備考欄参照）	有	無	専修学校又は各種学校に入学する場合は「各種確認書」の提出は不要
3	申請時の在留資格に該当する活動に関する資料	○	有	無	例：就労資格の場合は給与明細の写し、源泉徴収票など
4	最終学校の卒業証明書	△ （備考欄参照）	有	無	所属機関が大学・専修学校専門課程（専ら日本語教育を受ける者を除く。）以外の場合
5	日本語能力に係る資料	○	有	無	
6	経費支弁書	○	有	無	
7	経費支弁者と申請人の関係を立証する資料	○	有	無	
8	預金残高証明書(原本)	○	有	無	
9	過去1年間の資金形成経緯を明らかにする資料	○	有	無	
10	経費支弁者の職業を立証する資料	○	有	無	
11	過去1年間の経費支弁者の収入を立証する資料	○	有	無	
12	奨学金の給付に関する証明書	△ （備考欄参照）	有	無	奨学金の給付を受ける場合（詳細は奨学金の給付に関する証明書一覧のとおり）
13	申請人の身の回りの世話や生活上の相談及び助言等を行う体制について教育機関が確認したことを証する資料	△ （備考欄参照）	有	無	18歳未満の申請人が単身で生活する場合（入寮等する場合を除く。）
14	認定不交付処分又は在留不許可処分について、処分理由を払拭する説明及び資料	△ （備考欄参照）	有	無	在留資格認定証明書交付申請の不交付処分、在留期間更新許可申請又は在留資格変更許可申請の不許可処分を受けたことがある場合

教育機関の名称

申請人の氏名

【別紙】各種確認書（所属機関作成用）

参考様式

1 修学に必要な言語 日本語 その他() 語)

2 入学選考における語学能力の確認方法 Selection of Entrants

(該当するものを全て記載。試験の証明書により確認していない場合は、語学能力の確認方法について詳細に記載。なお、日本語教育機関(大学の日本語別科等を含む。)に入学する場合には、下記の□試験又は□面接の欄のいずれか一方は必ず記載すること。)

試験 test

(1) 試験名(日本語能力試験(JLPT)等) Name of the test (2) 級又は点数 Attained level or score
(3) 試験日 Date of the test (4) 試験場所 Place of test
(5) 受験番号 Examinee number

面接 Interview (面接内容を具体的に記載) ※オンライン面接も可

判定: (試験 級/点 相当)又は(日本語教育の参照枠/ヨーロッパ言語共通参照枠における 相当)
例) 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、面接においてN5の問題集(独自のN5レベルの問題集等)から日本語で問題を出題したところ、○問中○問日本語で回答(正答)した(選考基準は○問正答)。

書類確認 Check of documents

・ 語学学習歴証明書
教育機関及び学習期間
(1) 機関名 Organization
(住所) (Address)
(電話番号) (代表者名)
(Telephone No.) (Name of representative.)
(URL)
(2) 期間: 年 月 から 年 月 まで
Period from (Year) (Month) to (Year) (Month)
(3) 総学習時間 時間 うち申請時点に 時間
Period hour おける既学習時間 hour
・ その他

その他(上記に記載した方法以外の確認方法(独自の入学試験等))(詳細な内容) others (details)

判定: (試験 級/点 相当)又は(日本語教育の参照枠/ヨーロッパ言語共通参照枠における 相当)
例) 入学に必要な語学力は日本語教育の参照枠におけるA1相当であるところ、筆記試験としてN5の問題集(独自のN5レベルの問題集等)から問題を出題し、○○点取得(選考基準は○○点)。

- ※ 専修学校若しくは各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合又は高等学校において教育を受ける場合は、提出は不要です。ただし、申請書の「日本語能力」又は「日本語学習歴」を必ず記載すること。
※ 前回の在留諸申請から在籍する教育機関に変更がない場合、提出は不要です。
※ 可能な限り詳細に記載願います。在留審査において疑義が生じている場合や記載内容が不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。
※ 以下「教育機関/課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関/ 申請人氏名(記名):
課程等名:

※申請人本人の氏名を記載願います。